

業績／主要な経営指標等の推移（連結）

Kirayaka Bank

経済環境

2022年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなかで個人消費を中心に持ち直しております。しかしながら、長期化するウクライナ情勢やサプライチェーンの不安定化による原材料やエネルギー価格の高騰、円安等による金融情勢の変化など、先行きは不透明な状況が続いております。

当行の営業エリアである山形県経済につきましても、個人消費を中心に、緩やかに持ち直しているものの、海外情勢や物価

上昇、供給面での制約等への注視が必要な状況となる見通しです。

金融面では、長期金利は、日本銀行による長短金利操作により、長期金利の許容変動幅が拡大したことを受け上昇しました。日経平均株価は、一進一退を繰り返し、概ね2万5千円から3万円の範囲で推移しました。為替相場は、米国での利上げ発表と日本の金利差の拡大から急速に円安が進み、2022年10月にはおよそ32年ぶりの円安水準を更新し1ドル151円台となりました。

きらやか銀行 業績（連結）

このような環境のもと、当行は親会社である株式会社じもとホールディングス及び株式会社仙台銀行とともに、「じもとグループ」として、設立当初より「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」というグループの経営理念のもと、宮城と山形をつなぐ活動はもとより、他県の金融機関等との連携を深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当行は、2021年度からスタートした「第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）」において、「お客さまの喜び・成長」＝「銀行の成長」と捉えお客さまと共通価値の創造に取り組み、「本業支援業の確立」を通じて経営理念の実現へ向けて取り組んでまいりました。

その結果、業績面につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、前連結会計年度末比102億66百万円減少の1兆2,762億21百万円となりました。

また、預かり資産の残高につきましては、982億21百万円となり、預金と預かり資産残高を加えた残高は、1兆3,744億42百万円となりました。尚、預かり資産の残高につきましては、有効契約残高にて計上しております。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出金が増加したもののシンジケート・ローン等の大企業向け貸出を減少させたことなどから、前連結会計年度末比170億96百万円減少の9,796億79百万円となりました。

有価証券残高につきましては、SBIホールディングスとの連携のもと、ポートフォリオの見直しを進めた結果、前連結会計年度末比105億20百万円減少の2,170億71百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の減少などにより、前連結会計年度比13億23百万円減少の227億円となりました。

経常費用は、預金利息や経費が減少したものの、特定の大口取引の業況悪化に加え、新型コロナウイルス関連の影響を受ける取引先を含む地元企業を支援するため、予防的引当を実施したことから、前連結会計年度比65億64百万円増加の285億89百万円となりました。

その結果、経常損益につきましては、前連結会計年度比78億88百万円減少の58億88百万円の損失となりました。加えて、店舗再編に伴う減損損失、法人税等調整額の見直しを行ったことから、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度比93億56百万円減少の83億22百万円の損失となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	27,593	26,334	27,768	24,024	22,700
連結経常利益（△は連結経常損失）	1,844	1,646	△ 4,267	1,999	△ 5,888
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	821	912	△ 4,831	1,033	△ 8,322
連結包括利益	1,317	△ 809	△ 3,454	△ 8,144	△ 15,575
連結純資産額	67,092	65,145	64,371	55,769	39,990
連結総資産額	1,395,664	1,335,637	1,380,564	1,385,020	1,363,855
1株当たり純資産額	282.22円	268.71円	211.30円	157.83円	67.14円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	4.35円	5.04円	△ 39.16円	4.79円	△ 48.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.57円	2.32円	—円	1.97円	—円
連結自己資本比率（国内基準）	8.05%	7.87%	7.97%	8.26%	7.49%

(注) 1. 2021年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移 (単体)

Kirayaka Bank

■業績 (単体)

経常収益は有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比10億14百万円減少の174億円となりました。

経常費用は、預金利息や経費が減少したものの、特定の大口取引の業況悪化に加え、新型コロナウイルス関連の影響を受ける取引先を含む地元企業を支援するため、予防的引当を実施したことから、前年同期比68億83百万円増加の233億22百万円となりました。

その結果、経常損益につきましては、前年同期比78億98百万円減少の59億21百万円の損失となりました。加えて、店舗再編に伴う減損損失、法人税等調整額の見直しを行ったことから、当期純損益は前年同期比94億12百万円減少の83億34百万円の損失となりました。

■主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
経常収益	21,097	20,732	22,335	18,415	17,400	
経常利益(△は経常損失)	1,745	1,678	△ 4,364	1,976	△ 5,921	
当期純利益 (△は当期純損失)	1,008	1,103	△ 4,855	1,078	△ 8,334	
資本金	22,700	22,700	24,200	24,200	24,200	
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	129,697 千株	161,013 千株	161,013 千株	592,216 千株
	第IV種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	— 千株
	第V種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	— 千株
純資産額	67,778	66,375	64,795	56,552	41,163	
総資産額	1,388,529	1,329,011	1,372,323	1,376,622	1,355,736	
預金残高	1,222,546	1,212,099	1,272,426	1,285,785	1,273,029	
貸出金残高	1,031,556	1,015,921	1,010,025	998,837	981,875	
有価証券残高	224,421	201,794	237,854	231,402	220,864	
1株当たり純資産額	290.28 円	279.47 円	215.29 円	164.09 円	69.50 円	
1株当たり配当額	普通株式	5.27 円	2.98 円	0.88 円	0.88 円	0.00 円
	第IV種優先株式	2.57 円	2.57 円	2.59 円	2.61 円	0.00 円
	第V種優先株式	0.00 円	0.02 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	(2.63) 円	(2.52) 円	(0.44) 円	(0.44) 円	(0.00) 円
	第IV種優先株式	(1.28) 円	(1.28) 円	(1.29) 円	(1.30) 円	(0.00) 円
	第V種優先株式	(0.00) 円	(0.01) 円	(0.00) 円	(0.00) 円	(0.00) 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	5.79 円	6.51 円	△ 39.35 円	5.07 円	△ 48.89 円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.16 円	2.80 円	— 円	2.05 円	— 円	
配当性向	91.01 %	45.77 %	— %	17.35 %	— %	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	963 [244] 人	932 [223] 人	883 [208] 人	811 [189] 人	729 [170] 人	
単体自己資本比率 (国内基準)	8.15 %	8.01 %	8.09 %	8.42 %	7.66 %	

(注) 1. 2021年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年3月期中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
 3. 2021年3月期及び2023年3月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 2023年3月期において、優先株式の取得請求権の行使により、当行が第IV種優先株式100,000千株及び第V種優先株式50,000千株を取得すると引換えに普通株式431,203千株を交付しております。また、2023年3月24日に行われた当行取締役会決議により、当行が取得し保有する種類株式の全てを消却しております。その結果、発行済株式総数は普通株式592,216千株となっております。